

2022 年 11 月 18 日

The Emerging Markets Weekly

中国経済への期待と懸念が交錯

新興国市場：前週末 11 日、大半の新興国通貨は上昇した。米 10 月消費者物価指数(CPI)の下振れに米金利低下とドル安が進んだ前日の流れを引き継いだ。中国におけるゼロコロナ政策の緩和への期待も支えとなった模様。KRW は前日比+4.5%、THB は同+2.6%と、アジア通貨の多くが同 1%超上昇。東欧通貨も軒並み堅調だった。他方、中南米通貨は MXN が同▲1.0%下落するなどまちまちとなった。週初 14 日、新興国通貨はまちまち。前日までの動きの反動がみられた。アジア時間では TWD、MYR や CNY が堅調も、前日大幅高の KRW は反落。欧米時間では EUR の軟化に連れて東欧通貨が下落、ZAR も値を下げた。中南米通貨では前日下げた MXN の反発が目立った。15 日のアジア時間の新興国通貨は大半が上昇。中国の 10 月主要経済指標は冴えない結果も、前週発表された景気支援策への期待感から CNY が 4 日続伸となったことが支援材料となった。MYR や THB、KRW が値を上げた。欧米時間の新興国通貨はまちまち。米 10 月生産者物価(PPI)の下振れはドル安を促すも、ロシアのミサイルがポーランドに着弾したとの報道を受けて巻き戻される展開。東欧通貨を中心に、前日比マイナス圏に沈む動きがみられた。16 日、アジア時間の新興国通貨は下落。前日からの地政学リスクの高まりが重しとなった。株式市場が軟調となり、KRW や IDR の下げが目立った。欧米時間の新興国通貨はまちまち。懸念されたような NATO とロシアの対立激化のリスクが和らいだとの見方から、東欧通貨を中心に上昇。ただ、中南米通貨は軟調な商品市況も手掛かりにまちまちの動きとなった。次期政権下での財政不安が燦る BRL は前日比▲1.3%下落した。17 日、アジア時間の新興国通貨は軟調。中国共産党機関紙が連日、ゼロコロナ堅持を掲げる中、中国では新規感染者数が 4 月以来の高水準に再拡大しており、行動規制強化の懸念が高まった。KRW は前日比▲1.0%下落、CNY も売られた。欧米時間は、米国のブラード・セントルイス連銀総裁のタカ派的な発言を受けて米金利が上昇。ドルが買われる中、新興国通貨は総じて軟調となった。

アジア：中国の国家衛生健康委員会は 11 日、コロナ対策として入国者と濃厚接触者に義務付けている隔離期間の短縮(10 日間→8 日間)を発表した。中国人民銀行(PBoC)と中国銀行保険監督管理委員会は 11 日、不動産市場の支援措置を金融機関に通知。流動性支援やローンの頭金要件緩和が含まれていると報じられている。14 日発表のインド 10 月消費者物価指数(CPI)は前年比+6.77%と前月(同+7.41%)から減速した。米中は 14 日、インドネシアで首脳会談を行った。市場では当面の衝突を回避する試みと前向きに受け止められた。PBoC は 15 日、1 年物の中期貸出制度(MLF)金利の据え置きを決定した。フィリピン中央銀行(BSP)は 17 日、政策金利を 75bp 引き上げ 5.00%にすると決定した。水準としては 2009 年 3 月以来の高さとなる。インフレ抑制と PHP の一段の下落回避が主な狙い。追加の利上げも示唆した。インドネシア中央銀行(BI)は 17 日、政策金利を 50bp 引き上げ 5.25%にすると決定。インフレ期待を抑制し IDR のサポートを強化する。

市場営業部

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

市場概観(新興国)

インド、タイ、ベトナムとメキシコが監視リストから外れる

市場営業部
大島 由喜
03-3242-7065
yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

11 月 10 日に米財務省は半期に一度の為替政策報告書 (Semiannual Report on Macroeconomics and Foreign Exchange Policies of Major Trading Partners of the United States) を発表した。米財務省は為替政策報告書を 4 月と 10 月の 15 日まで毎年 2 回、議会に提出することになっている。前回の為替政策報告書は 2022 年 6 月 10 日に発表されており、今回は 11 月の発表となった。

2016 年 4 月以降の為替政策報告書では、外国の為替政策に対する監視体制を強化しており、3 つの基準を掲げてきた。具体的には①巨額の対米貿易黒字 (財・サービス、150 億ドル以上)、②大幅な経常黒字 (GDP 比+3%以上) もしくは実際の経常黒字と米財務省の計量モデル「GERAF」に基づいて算出される「最適な経常収支 (optimal current)」を比較して、その乖離が GDP 比で 1%以上となる場合 (GERAF はファンダメンタルと適切なポリシーミックスを前提に最適な経常収支水準を推計する) ③外国為替市場での継続的かつ一方的な外貨買い為替介入 (ネット為替介入額が GDP 比+2%以上、過去 12 か月のうち 8 か月間で実施)。これらの 3 つの基準に全て合致した場合「為替操作国」と認定し、その国に対し二国間協議や一定の対抗措置を実施するとしている。2 つの基準に抵触した場合は「監視リスト」入りとなる。

前回の為替政策報告書ではスイスが 3 つの基準を全て満たしていたが、為替操作国の認定は見送られていたため、監視リストには中国、日本、韓国、ドイツ、イタリア、マレーシア、シンガポール、タイ、台湾、ベトナムとメキシコが入っていた。

今回の為替政策報告書では、2 回連続で 1 つの基準しか満たさなかった、インド、タイ、ベトナム、メキシコとイタリアが監視リストから外れる格好となった。一度監視リスト入りになると、1 つの基準しか満たしていなくても、その状態が 2 回連続で解消されない限りリストから外されることはない。今回の監視リストに引き続き残ったのは、中国、日本、韓国、ドイツ、マレーシア、シンガポールと台湾の 7 か国となった。スイスは前回同様①、②、③の基準を全て満たしていたが為替操作国の認定は見送られている。引き続きスイスとは二国間の取り組みを強化し、対外不均衡の根本的な要因に対処するための方策などについて協議するとしている。一方、中国は前回から①の 1 つの基準しか満たしていないものの、大規模な自国通貨売り・外貨買い介入を行っている可能性があるとの認識を示し、透明性が欠如しているため監視の必要性があるとされた。なお、日本については、今回の報告書が 22 年 6 月までの 1 年間を対象としていたこともあり、9 月以降の介入に対する言及はなかった。為替介入について、公表に透明性があるとし、大規模で自由な為替市場において、介入は極めて例外的な状況に限定し、事前に適切な協議を行うものとの定例の文言は維持された。

今回も前回同様、3 つの基準を満たしている国があったものの、為替操作国の認定は見送られた。また、前回の為替政策報告書からバイデン政権は、米国の労働者に対して人為的に通貨価値を操作することにより不当な優位性を得ようとする米国の貿易相手国の試みに強く反対する姿勢を継続して示している。米財務省は、他の経済国に G20、G7 や IMF で交わした為替レートに関するコミットメントを遵守するように圧力をかけ続けるとし、引き続き通貨の過小評価や対外不均衡の是正を求めている。米財務省の変わらない姿勢は引き続き、各国や各地域の通貨当局による自国通貨売

り・外貨買いへの牽制となるだろう。

図表 1: 米国為替政策報告書における監視リストの現状(2022 年 11 月)

	為替介入			経常収支			貿易収支 10億ドル	3つの基準に 抵触	監視対象
	純外貨購入額 対GDP比	10億ドル	持続的介入	対GDP比	規模 3年間変化	10億ドル			
カナダ	0.0%	0	No	0.2%	2.5%	5	51		
メキシコ	0.0%	0	No	-0.8%	0.5%	-10	118		
中国	0.1~1%	17~182	Yes	2.0%	1.2%	367	382		○
日本	0.0%	0	No	1.8%	-1.6%	82	62		○
ドイツ	0.0%	0	No	5.4%	-2.1%	228	72		○
英国	0.0%	0	No	-4.3%	0.1%	-138	-14		
韓国	-2.1%	-38	No	4.0%	0.0%	71	32		○
アイルランド	0.0%	0	No	13.1%	21.0%	68	9		
インド	-0.9%	-30	No	-2.1%	0.0%	-69	48		
スイス	2.8%	23	Yes	8.0%	5.0%	65	16	◎	
台湾	-1.0%	-8	Yes	14.7%	3.7%	116	49		○
オランダ	0.0%	0	No	5.5%	-2.7%	56	-34		
フランス	0.0%	0	No	-0.4%	-0.4%	-10	18		
ベトナム	-2.9%	-11	No	-1.6%	-2.8%	-6	105		
シンガポール	15.6%	64	Yes	19.4%	4.0%	80	-31		○
ブラジル	-1.6%	-28	No	-1.9%	0.9%	-34	-30		
イタリア	0.0%	0	No	1.2%	-1.7%	24	41		
マレーシア	-1.7%	-7	No	2.5%	-0.7%	10	39		○
タイ	-3.4%	-17	No	-3.3%	-8.4%	-17	38		
オーストラリア	-0.2%	-3	No	2.2%	3.1%	36	-25		
ユーロ圏	0.0%	0	No	0.9%	-1.7%	131	118		

注: 監視リスト入りの基準は、①対米貿易黒字(年間 150 億ドル以上)、②経常黒字(GDP 比で+3%以上もしくは GERAF に基づく「適切な経常収支」と実際の経常収支の乖離(ギャップ)が 1%以上)、③一方的且つ継続的な外貨買い為替介入(GDP の+2%以上、過去 12 か月のうち 8 か月間で実施)。

出所: 米財務省、みずほ銀行

市場概観(東南アジア)

域内の経済・物価動向のアップデート

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

ASEAN 主要国では 7～9 月期実質 GDP 成長率の結果が随時公表されている。昨年のデルタ株拡大の影響で他地域よりも経済の正常化が遅れていたが、今年に入り特に個人消費を中心に順調に回復していることが確認され、ほとんどの国でコロナ前の GDP 水準を回復した(図表 1)。未だコロナ前の水準に沈んでいるタイにおいても今年の実質 GDP 成長率は上方修正される見通しであり、22 年 10～12 月期にはコロナ前の水準に戻る見込みとなっている。

一方で、複数の景気減速要因も指摘されている。まずは世界的なインフレ進行に伴う経済減速懸念により外需が減速する可能性である。前述の通り ASEAN 各国の景気回復のドライバーは個人消費であったものの、マレーシアやインドネシアでは足許において商品市況の活況が追い風となって関連産業の持ち直しも目立った。今や多くの地域で経済の正常化を実現し、今後の成長軌道も穏やかとなることが予想される状況下(図表 2)、インフレの更なる高進や主要貿易相手国である中国経済の停滞で一段と外需が冷え込む点には注意したい。

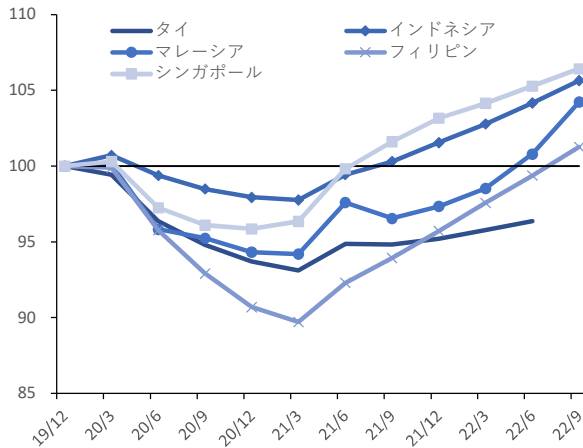
また、世界的なインフレは ASEAN 地域にも及んでいる。足許における物価動向は、多くの国で中央銀行のインフレ目標を突破しており(図表 3)、各国中銀はその対応に追われている。エネルギー価格の上昇と供給制約によるインフレはややピークアウトの兆候が見られている国もあり、むしろ注視すべきはサービス価格や労働賃金への波及状況となっている。ほとんどの国では 22 年の 7～9 月期をインフレのピークとしているが、食料品・エネルギー価格を除いたコアベースの消費者物価の落ち着きが今後確認されなければ、インフレはピークアウトではなく、高止まりといった状況が長期化するだろう。

これに付随して各国中銀の政策対応も積極化している。その度合いにはばらつきがあるものの総じて利上げに舵を切った(図表 4)。また、ほとんどの国で景気支援よりもインフレ対応を優先している印象があり、今後の正常化についてもまずはインフレのリスクをどれだけ取り除くことが出来たかを念頭に検討されていくものと予想する。もっとも、ASEAN 地域はデルタ株の影響で経済の正常化が遅れた地域である。個人消費をはじめとした需要面の勢いは堅調さを保っているが、中央銀行としてもインフレ対応が景気へのオーバーキルとならないようにしたい思惑があるはずであり、徐々に利上げペースは緩やかとなることが想定される。早ければ 23 年初頭にも利上げを一旦終了し、政策効果を確認する国も出てくるだろう。

最後に年末から 23 年前半にかけての為替相場について。直近では米国のインフレ状況や FRB の利上げ観測を巡りドル高に調整が入っている。とは言え、11 月 FOMC において 9 月時点からのドットチャートの上方修正を示唆するパウエル FRB 議長の発言も見られており、金利の先高観が再燃すればこうした取引も一巡すると考えられる。むしろ、利上げ期間が長期化してドル高相場の折り返しが遅れる可能性に警戒したい。

一方で、ASEAN 通貨は過去の水準から依然安値水準にある。景気動向については強弱まちまちの材料が混在する格好であるが、今後の外国人観光客受け入れ本格化は経済にも各国通貨の需給環境にもある程度プラスに作用するであろう。また、政

治関連では総選挙が今月にマレーシア実施され、来年にはタイでの実施が予想されている。引き続き主導の為替相場が続くと見られるが、FRB の利上げがテーマとして旬を過ぎれば改めて各国の政治・経済に焦点が当たると考える。

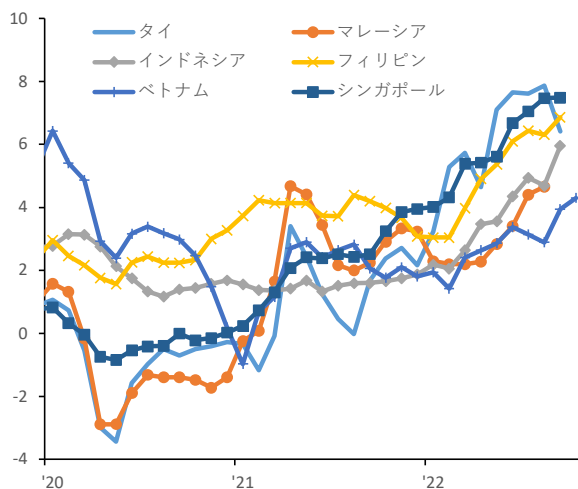
図表 1: ASEAN 主要国のコロナ後の成長軌道


出所: Macrobond、みずほ銀行 注: 2019 年 10~12 月期=100

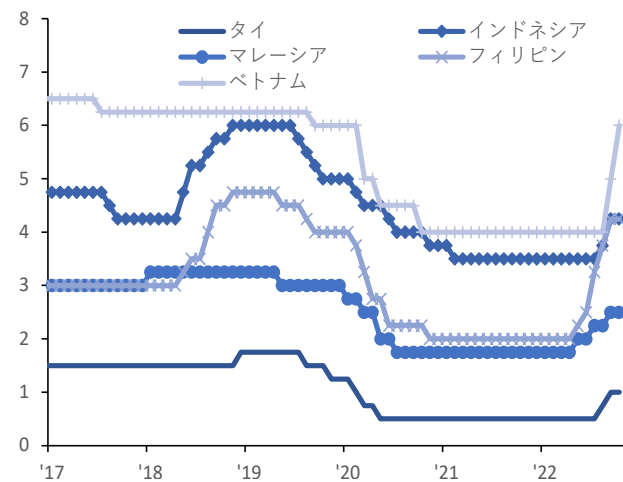
図表 2: IMF 世界経済見通し(10 月改訂、前年比%)

IMF の成長率見通し(暦年ベース)		見通し		
		2021	2022	2023
世界		6.0	3.2	2.7
先進国・地域	米国	5.2	2.4	1.1
	ユーロ圏	5.7	1.6	1.0
	英国	5.2	3.1	0.5
	日本	7.4	3.6	0.3
	ASEAN-5	1.7	1.7	1.6
新興国・発展途上国	中国	6.6	3.7	3.7
	インド	8.1	3.2	4.4
	韓国	8.7	6.8	6.1
	ASEAN-5	4.1	2.6	2.0
	ロシア	3.4	5.3	4.9
	トルコ	4.7	▲ 3.4	▲ 2.3
	ブラジル	11.4	5.0	3.0
	メキシコ	4.6	2.8	1.0
	南アフリカ	4.8	2.1	1.2
	南アフリカ	4.9	2.1	1.1

出所: IMF、みずほ銀行

図表 3: ASEAN 主要国の消費者物価動向(前年比%)


出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 4: ASEAN 各国の利上げ動向(%)


出所: Bloomberg、みずほ銀行

市場概観(メキシコ)

インフレはそろそろピークアウト

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀内 隆文
03-3242-7065
takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

メキシコ中央銀行(Banxico)は 10 日、金融政策決定会合を開催し、政策金利(翌日物金利)を 75bp 引き上げて 10.00%とすることを決定した(図表 1)。利上げは 2021 年 6 月以降、12 会合連続。米国と同様に、4 会合連続で 75bp という急速な利上げを実施した。なお、委員 5 名のうちエスキバル副総裁は 50bp の利上げを主張。インフレ率の伸びが鈍化し始めるとの見通しの下、次回会合(12 月 15 日開催予定)では声明文の以下の記述にもあるように、利上げ幅縮小が予想される。

In its next meetings, the Board will assess the magnitude of the upward adjustments to the reference rate based on the prevailing conditions.

Banxico は今会合で、公表を開始して以来初めて、消費者物価指数(CPI)見通しの下方修正に踏み切った。前回会合(9 月 29 日開催)時点と比較すると、2022 年 7~9 月期から 2023 年 7~9 月期までの 5 四半期について、前年比の伸び率を縮小した(図表 2)。2024 年 1~3 月期と同 4~6 月期の伸び率は反動から僅かに上方修正されているが、これは注目すべき変化といえる。また、CPI については 2022 年 7~9 月期がピークであったとしている。実際、10 月 CPI は前年比+8.41%と前月(同+8.70%)から鈍化した。

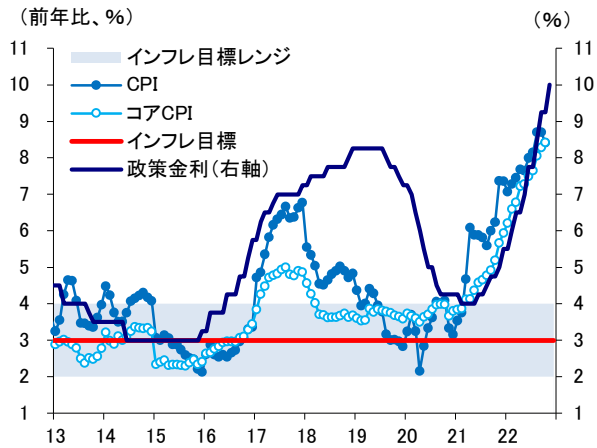
他方、食料・エネルギーを除くコア CPI の上昇圧力は根強い。10 月コア CPI は同+8.42%と前月(同+8.28%)から加速、2000 年 8 月(同+8.80%)以来の水準となっている。インフレ圧力がさらに広範囲に及んでいることがうかがえる。Banxico の見通しでも、ヘッドラインベースの CPI とは異なり、2022 年 10~12 月期から 2023 年 7~9 月期までの 4 四半期について小幅に上方修正された。コア CPI のピークが 2022 年 10~12 月期になるとの見通しも変わらない。

なお、インフレを巡るリスクバランスについては、依然として上方に傾いているとしているものの、従来比で改善しつつあるようだ。これまでは、著しく上方に傾いている(biased significantly to the upside)としてきたが、以下の通り、緩和の兆しも見えてきた点への言及も見られた。

Although some shocks show signs of subsiding, the balance of risks that might have an incidence on the trajectory of inflation within the forecast horizon remains biased to the upside.

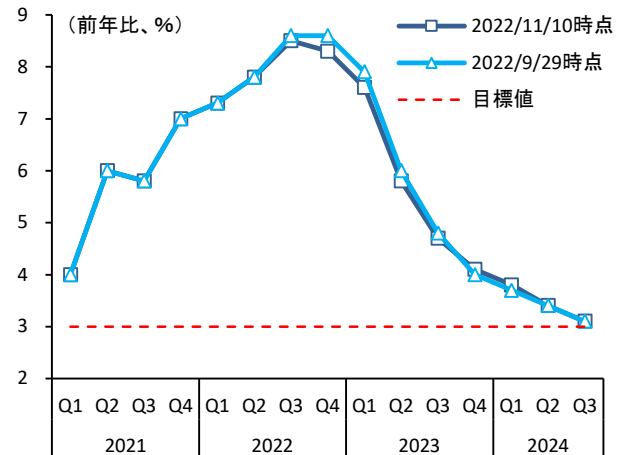
かかる状況下、Banxico はいよいよ利上げペースの鈍化を真剣に模索していくと考えたい。ただし、これまで MXN 相場が安定してきたことで、インフレ上振れリスクのひとつである「通貨安(exchange rate depreciation)」は顕在化するには至っておらず、為替相場の安定性にも配慮すれば、米国の動きと平仄を合わせていく可能性も高そうだ(図表 3、4)。その意味では、次回 FOMC(Banxico の会合同日開催)での追加利上げ幅は、同行の判断にも影響しよう。特に、12 月 FOMC で示されるドットチャートは注目される。Banxico の見通しにあるようにインフレ(CPI だけでなくコア CPI にも)にピークアウトが確認されるようならば、同行の利上げの終着点も示唆されることになる。

図表 1:政策金利とインフレ率



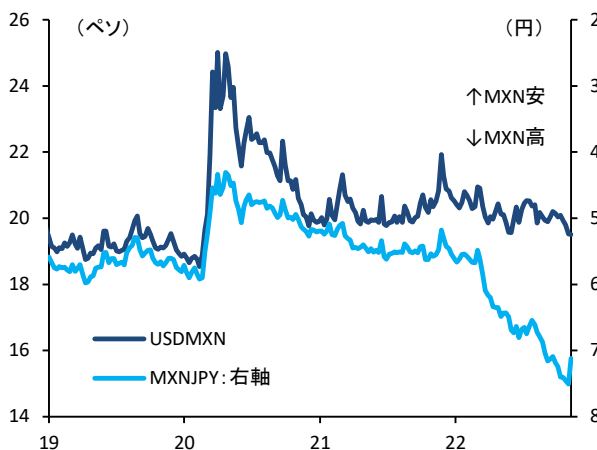
出所: メキシコ中央銀行、地理統計院、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: Banxico の CPI 見通し



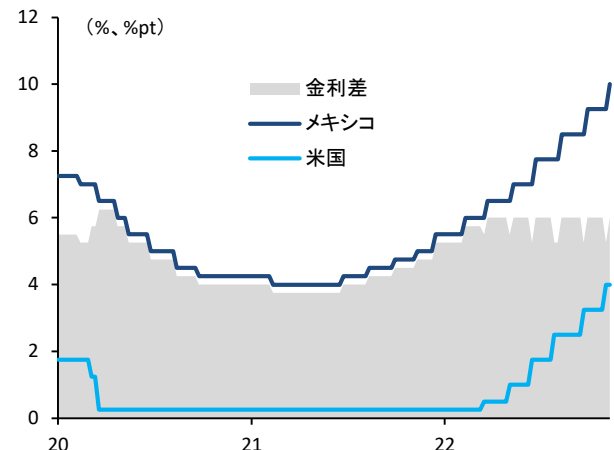
出所: メキシコ中央銀行、みずほ銀行

図表 3: MXN スポットレート



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

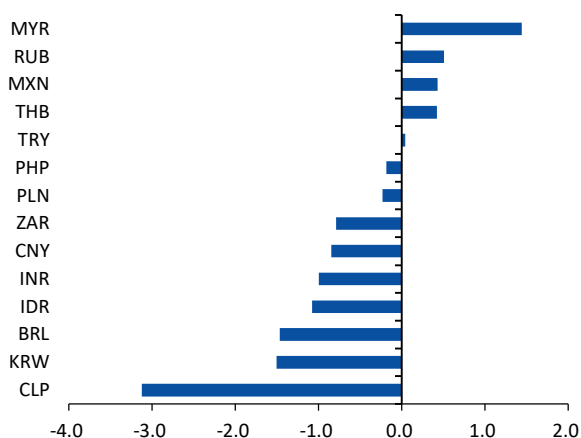
図表 4: メキシコと米国の政策金利



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

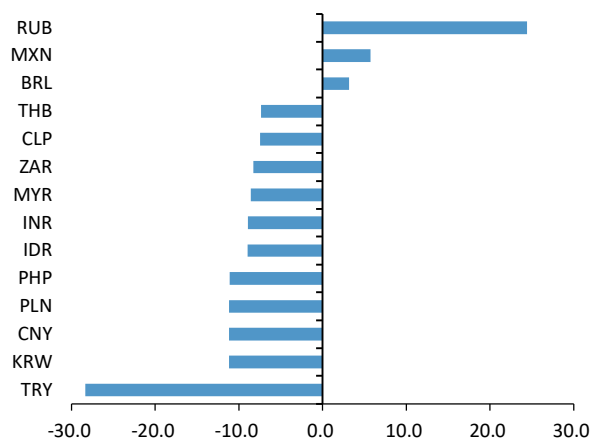
資産別騰落率

為替週間騰落率(対ドル、%)



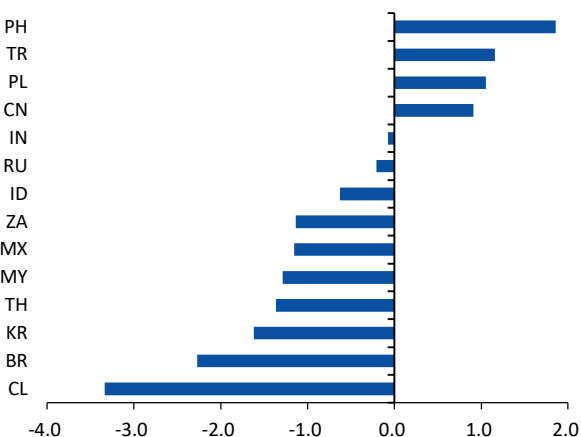
出所: ブルームバーク、みずほ銀行

為替年初来騰落率(対ドル、%)



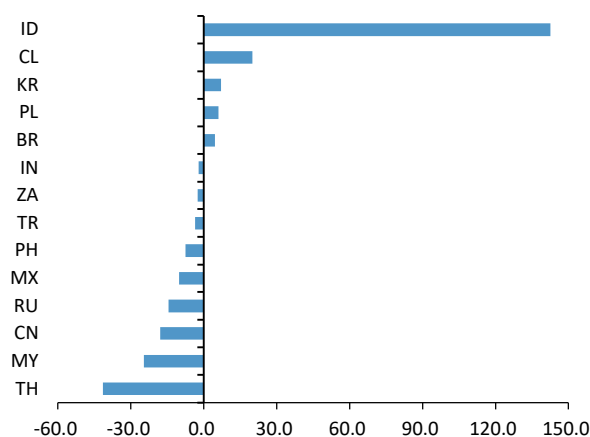
出所: ブルームバーク、みずほ銀行

株価週間騰落率(%)



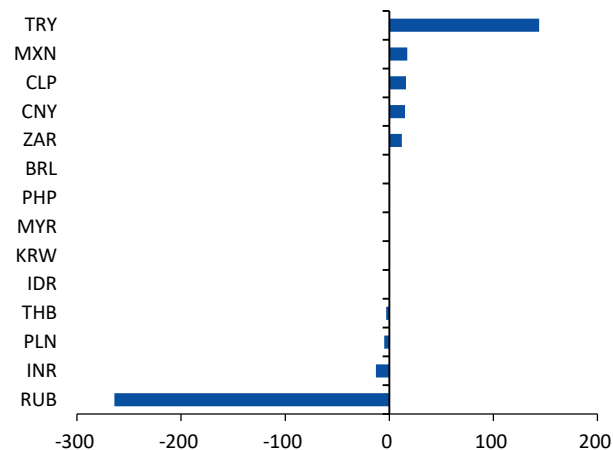
出所: ブルームバーク、みずほ銀行

株価年初来騰落率(%)



出所: ブルームバーク、みずほ銀行

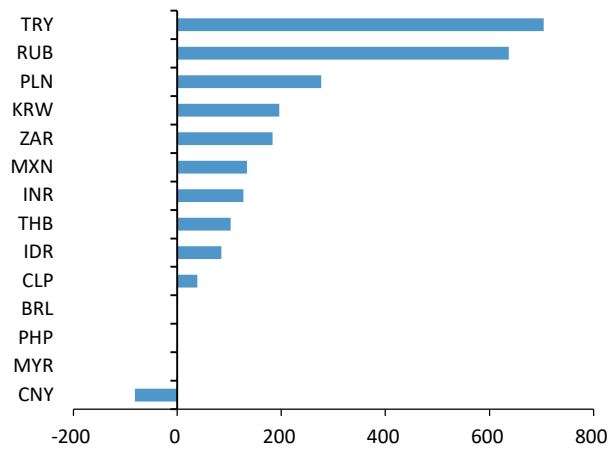
5 年物スワップレート週間変化(bp)



注: データの都合によりブラジルの値は未掲載。

出所: ブルームバーク、みずほ銀行

5 年物スワップレート年初来変化(bp)

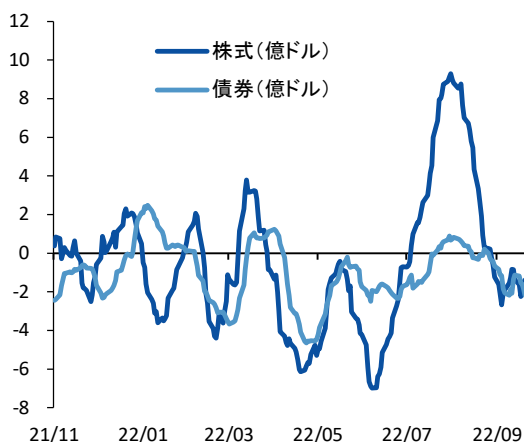


注: データの都合によりブラジルの値は未掲載。

出所: ブルームバーク、みずほ銀行

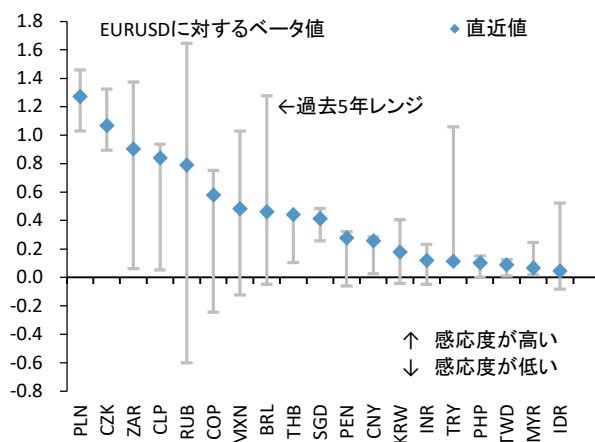
チャート集

主要新興国への証券投資(4週間移動平均)



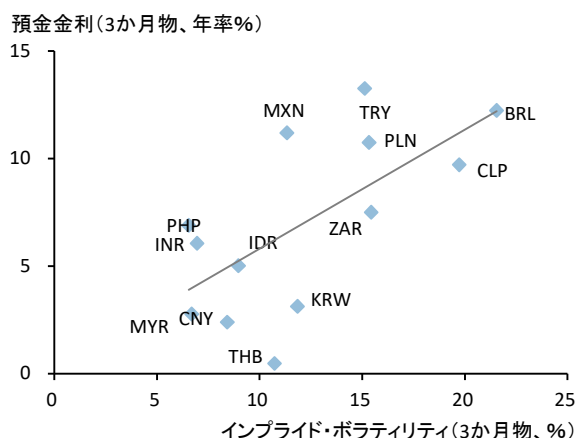
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

EM通貨(対ドル)のEURUSDに対する感応度(過去12か月)



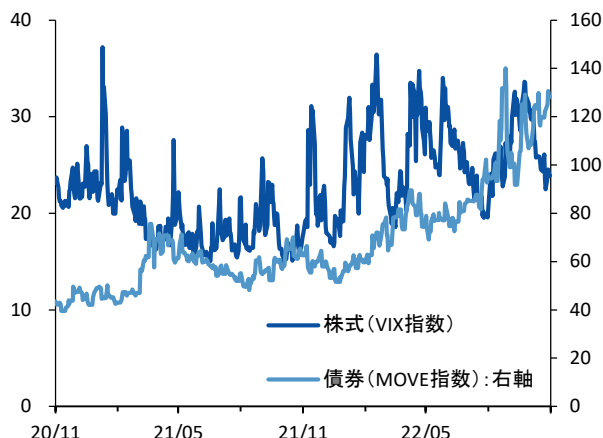
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国の預金金利と為替ボラティリティ



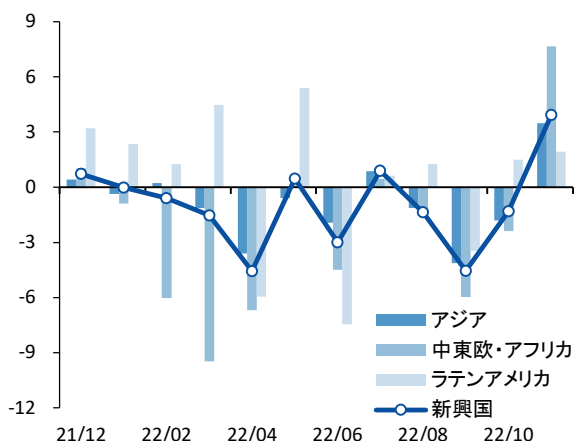
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

株式と債券のボラティリティ(VIX指数、MOVE指数)



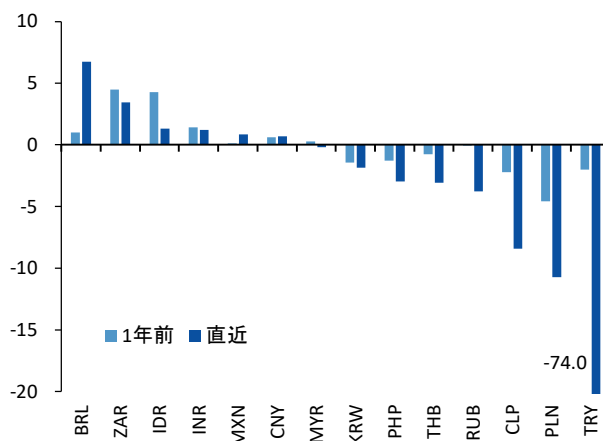
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国現地通貨建て国債月次パフォーマンス(%)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

実質金利(10年物国債金利 - 消費者物価上昇率、%)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国経済カレンダー

日付	国	経済指標・イベント	市場予想	発表値	前回値	修正値
エマージングアジア						
11月14日 (月)	インド	卸売物価(前年比)	8.5%	8.4%	10.7%	--
14日 (月)	インド	CPI(前年比)	6.7%	6.8%	7.4%	--
14-17日	フィリピン	Overseas Cash Remittances YoY	3.2%	3.8%	4.3%	--
15日 (火)	中国	鉱工業生産(前年比)	5.3%	5.0%	6.3%	--
15日 (火)	中国	小売売上高(前年比)	0.7%	-0.5%	2.5%	--
15日 (火)	中国	固定資産投資(除農村部/年初来/前年比)	5.9%	5.8%	5.9%	--
15日 (火)	インドネシア	貿易収支	\$4500m	\$5670m	\$4990m	--
17日 (木)	シンガポール	非石油地場輸出(前年比)	-1.9%	-5.6%	3.1%	--
17日 (木)	マレーシア	輸出(前年比)	24.1%	15.0%	30.1%	--
17日 (木)	フィリピン	BSP翌日物借入金利	5.00%	5.00%	4.25%	--
17日 (木)	インドネシア	インドネシア銀行7日物リバースレホ	5.25%	5.25%	4.75%	--
18-23日	フィリピン	総合国際収支	--	--	-\$2339m	--
21日 (月)	タイ	GDP(前年比)	--	--	2.5%	--
21日 (月)	台湾	輸出受注(前年比)	--	--	-3.1%	--
21-25日	シンガポール	GDP(前年比)	--	--	4.4%	--
22日 (火)	韓国	消費者信頼感	--	--	88.8	--
23日 (水)	韓国	景況判断(製造業)	--	--	73.0	--
23日 (水)	韓国	景況判断(非製造業)	--	--	78.0	--
23日 (水)	タイ	貿易収支(通関ベース)	--	--	-\$853m	--
23日 (水)	シンガポール	CPI(前年比)	--	--	7.5%	--
23日 (水)	台湾	鉱工業生産(前年比)	--	--	-4.8%	--
24日 (木)	韓国	PPI 前年比	--	--	8.0%	--
24日 (木)	韓国	韓国銀行7日間レホレート	--	--	3.00%	--
25日 (金)	マレーシア	CPI(前年比)	--	--	4.5%	--
25日 (金)	シンガポール	鉱工業生産(前年比)	--	--	0.9%	--
25日 (金)	フィリピン	財政収支(フィリピンペソ)	--	--	-179.8b	--
中東欧・アフリカ						
11月16日 (水)	南ア	小売売上高(実質値、前年比)	1.0%	-0.6%	2.0%	--
16日 (水)	ロシア	GDP(前年比)	-4.7%	-4.0%	-4.1%	--
21日 (月)	トルコ	外国人観光客(前年比)	--	--	55.8%	--
23日 (水)	南ア	CPI(前年比)	--	--	7.5%	--
23日 (水)	ロシア	鉱工業生産(前年比)	--	--	-3.1%	--
23日 (水)	ロシア	PPI 前年比	--	--	3.8%	--
24日 (木)	トルコ	製造業景況感指数(季調前)	--	--	100.3	--
24日 (木)	トルコ	設備稼働率	--	--	76.9%	--
24日 (木)	トルコ	1週間レホレート	--	--	10.50%	--
24日 (木)	南ア	SARB政策金利発表	--	--	6.3%	--
ラテンアメリカ						
11月14日 (月)	ブラジル	経済活動(前年比)	4.1%	4.0%	4.9%	5.0%
22日 (火)	メキシコ	小売売上高(前年比)	--	--	4.7%	--
22-27日	ブラジル	税収	202000m	--	166287m	--
24日 (木)	ブラジル	IBGEインフレ率IPCA-15(前月比)	--	--	0.2%	--
25日 (金)	メキシコ	GDP(季調前/前年比)	--	--	4.2%	--
25日 (金)	メキシコ	経済活動IGAE(前年比)	--	--	5.7%	--
25日 (金)	ブラジル	経常収支	--	--	-\$5678m	--
25日 (金)	ブラジル	海外直接投資	--	--	\$9185m	\$8850m

注: 2022 年 11 月 18 日現在、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性を全面的に保証するものではありません。
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

為替相場見通し

		2022年 1～10月(実績)	SPOT	2022年 12月	2023年 3月	6月	9月	12月
対ドル								
エマージングアジア								
中国人民元	(CNY)	6.3065 ~ 7.3093	7.1578	7.15	7.20	7.20	7.15	7.10
香港ドル	(HKD)	7.7825 ~ 7.8500	7.8256	7.85	7.84	7.83	7.82	7.81
インドルピー	(INR)	73.779 ~ 83.293	81.648	83.5	81.8	79.3	77.6	78.5
インドネシアルピア	(IDR)	14250 ~ 15634	15663	15750	15550	15400	15200	15000
韓国ウォン	(KRW)	1185.81 ~ 1444.78	1341.70	1430	1450	1430	1410	1400
マレーシアリングギ	(MYR)	4.1645 ~ 4.7417	4.5533	4.90	4.85	4.79	4.71	4.68
フィリピンペソ	(PHP)	50.753 ~ 59.329	57.363	60.0	59.2	58.5	58.0	57.5
シンガポールドル	(SGD)	1.3408 ~ 1.4492	1.3742	1.42	1.41	1.38	1.38	1.38
台湾ドル	(TWD)	27.496 ~ 32.379	31.088	32.5	33.0	32.5	32.0	31.8
タイバーツ	(THB)	32.09 ~ 38.46	35.86	38.7	38.5	38.2	38.0	37.8
ベトナムドン	(VND)	22627 ~ 24870	24815	24500	24400	24300	24200	24100
中東欧・アフリカ								
ロシアルーブル	(RUB)	51.1250 ~ 177.2606	60.2448	62.0	64.0	67.0	71.0	75.0
南アフリカランド	(ZAR)	14.4025 ~ 18.5815	17.3697	17.5	16.7	16.3	15.8	16.3
トルコリラ	(TRY)	12.8029 ~ 18.7658	18.5994	18.9	19.5	19.5	18.8	18.3
ラテンアメリカ								
ブラジルリアル	(BRL)	4.5853 ~ 5.7239	5.4058	5.20	5.05	4.98	4.90	4.90
メキシコペソ	(MXN)	19.4136 ~ 21.4676	19.4088	20.4	20.5	20.6	20.8	21.0
対円								
エマージングアジア								
中国人民元	(CNY)	17.867 ~ 20.965	19.609	21.12	20.97	20.56	20.84	21.13
香港ドル	(HKD)	14.576 ~ 19.357	17.942	19.25	19.26	18.90	19.05	19.21
インドルピー	(INR)	1.491 ~ 1.837	1.720	1.81	1.85	1.87	1.92	1.91
インドネシアルピア	(100IDR)	0.792 ~ 0.976	0.896	0.959	0.971	0.961	0.980	1.000
韓国ウォン	(100KRW)	9.322 ~ 10.729	10.465	10.56	10.41	10.35	10.57	10.71
マレーシアリングギ	(MYR)	27.109 ~ 32.120	30.831	30.82	31.13	30.90	31.63	32.05
フィリピンペソ	(PHP)	2.202 ~ 2.563	2.428	2.52	2.55	2.53	2.57	2.61
シンガポールドル	(SGD)	84.19 ~ 106.28	102.16	106.34	106.86	107.09	108.13	108.38
台湾ドル	(TWD)	4.060 ~ 4.721	4.501	4.65	4.58	4.55	4.66	4.72
タイバーツ	(THB)	3.416 ~ 3.967	3.915	3.90	3.92	3.87	3.92	3.97
ベトナムドン	(10000VND)	0.5005 ~ 0.6168	0.5653	0.62	0.62	0.61	0.62	0.62
中東欧・アフリカ								
ロシアルーブル	(RUB)	0.680 ~ 2.667	2.331	2.44	2.36	2.21	2.10	2.00
南アフリカランド	(ZAR)	7.190 ~ 8.813	8.083	8.63	9.04	9.08	9.43	9.20
トルコリラ	(TRY)	7.271 ~ 9.008	7.549	7.99	7.74	7.59	7.93	8.20
ラテンアメリカ								
ブラジルリアル	(BRL)	20.216 ~ 29.222	25.885	29.04	29.90	29.75	30.41	30.61
メキシコペソ	(MXN)	5.377 ~ 7.580	7.230	7.40	7.37	7.18	7.16	7.14

注: 1. 実績の欄は 2022 年 10 月 31 日まで。SPOT は 11 月 18 日の 9 時 20 分頃。

2. 実績値はブルームバーグの値。

3. 予想の欄は四半期末の予想。

出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。